

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 2024年5月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第8期第3四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社メイホーホールディングス |
| 【英訳名】 | Meiho Holdings, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 尾松 豪紀 |
| 【本店の所在の場所】 | 岐阜県岐阜市吹上町6丁目21番 |
| 【電話番号】 | (058)255-1212 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経営企画部長 小島 章裕 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 岐阜県岐阜市吹上町6丁目21番 |
| 【電話番号】 | (058)255-1212 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経営企画部長 小島 章裕 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第7期 第3四半期 連結累計期間 | 第8期 第3四半期 連結累計期間 | 第7期 |
|--------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2022年7月1日 至2023年3月31日 | 自2023年7月1日 至2024年3月31日 | 自2022年7月1日 至2023年6月30日 |
| 売上高 (千円) | 5,802,024 | 7,743,679 | 7,370,810 |
| 経常利益 (千円) | 561,009 | 369,638 | 495,632 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円) | 313,231 | 88,148 | 269,858 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 316,148 | 81,084 | 262,172 |
| 純資産額 (千円) | 2,178,304 | 2,206,493 | 2,125,113 |
| 総資産額 (千円) | 5,225,801 | 9,541,741 | 4,146,868 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 200.60 | 56.36 | 172.77 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円) | 199.09 | 55.54 | 171.47 |
| 自己資本比率 (%) | 41.68 | 23.12 | 51.25 |

| 回次 | 第7期 第3四半期 連結会計期間 | 第8期 第3四半期 連結会計期間 |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2023年1月1日 至2023年3月31日 | 自2024年1月1日 至2024年3月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 148.48 | 167.82 |

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(建設関連サービス事業)

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社フジ土木設計を連結の範囲に含めております。

(人材関連サービス事業)

当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したイギアルホールディングス株式会社及びその完全子会社1社を連結の範囲に含めております。

(建設事業)

第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した今田建設ホールディングス株式会社及びその完全子会社2社を連結の範囲に含めております。

(介護事業)

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は9,541,741千円となり、前連結会計年度末に比べ5,394,873千円増加いたしました。

流動資産は5,419,194千円となり、前連結会計年度末に比べ2,994,862千円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が2,550,365千円、未収入金が365,678千円増加したことによるものであります。

固定資産は4,122,548千円となり、前連結会計年度末に比べ2,400,011千円増加いたしました。これは主にのれんが2,109,091千円、建設仮勘定が155,271千円、繰延税金資産が35,030千円、敷金及び保証金が29,868千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は7,335,248千円となり、前連結会計年度末に比べ5,313,492千円増加いたしました。

流動負債は3,957,938千円となり、前連結会計年度末に比べ2,513,138千円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が759,703千円、短期借入金が663,200千円、1年内返済予定の長期借入金が424,500千円、流動負債のその他(1年内償還予定の社債等)が263,580千円、未払費用が237,310千円、未払金が118,177千円増加したことによるものであります。

固定負債は3,377,310千円となり、前連結会計年度末に比べ2,800,354千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が2,690,872千円、退職給付に係る負債が42,860千円、役員退職慰労引当金が40,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,206,493千円となり、前連結会計年度末に比べ81,380千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を88,148千円計上し同額の利益剰余金が増加したこと、為替換算調整勘定が7,063千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は23.1%(前連結会計年度末は51.2%)となりました。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2023年7月1日から2024年3月31日まで)におけるわが国経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東地域における緊張の高まり、大幅な円安の進行、能登半島地震など、様々な要因の影響を受けながらも緩やかな回復の動きが見られるようになりました。設備投資は緩やかな増加傾向にあり、雇用や所得環境も緩やかに改善しています。物価高の影響を受けつつ個人消費も緩やかに増加を続けており、わが国の金融環境は緩和した状態にあると言えます。一方で、世界的な物価高や各国の金融引き締めに加え、世界情勢の不安定化が進み、世界経済の減速が懸念されます。今後も、国内外のインフレ及び金利の動向に加え、中東情勢等の地政学的リスクの高まりに注視していく必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境は、建設関連サービス事業及び建設事業では、首都圏の再開発案件や物流施設の増加などを背景に、国内の建設需要は堅調に推移しました。一方で、海外情勢や円安による建設資材の高騰や受注競争の激化に伴い、建設コストが大幅に上昇し厳しい経営環境が続きました。また、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」により労働基準法が改正され、2024年4月には建設業界での時間外労働の上限規則が適用されました。そして、技術者の高齢化及び若手不足の構造的な問題は依然として続いています。人材関連サービス事業では、日本全体の人手不足の深刻化により、様々な業界で需要の高まりが見られました。主要顧客が属する建設業界では、その需要の高さから人材不足が慢性化しており、有効求人倍率が高い水準で推移しました。介護事業では、超高齢社会を背景とした介護サービスの需要の高まりの一方で、生産年齢人口の減少と共に介護人材の確保が厳しさを増しました。今後も高まる需要に対し、人材を確保・定着することが経営上の重要な課題となっています。各種コストの高止まりによる運営費の圧迫も続いており、経営環境に大きな影響を及ぼしています。また、4月には介護報酬の改定により介護職員の処遇改善を目的とした加算が一本化されました。人員配置基準の緩和やデジタル活用に関する加算も新たに設けられるなど、介護の効率化を推し進める内容となりました。

このような状況のもと、当社グループは、グループ経営基盤の強化、グループネットワークの拡大に取り組み、建設関連サービス事業においては、2023年7月3日付けで株式会社フジ土木設計（北海道旭川市）の株式の取得（当社の孫会社化）を行いました。建設事業においては、2023年11月1日付けで今田建設株式会社、ハーミット株式会社を傘下にもつ今田建設ホールディングス株式会社（大阪府大阪市浪速区）の株式の取得（当社の孫会社化）を行いました。また、人材関連サービス事業においては、2024年2月1日付けで株式会社レゾナゲートを傘下にもつイギアルホールディングス株式会社（東京都渋谷区）の株式の取得（当社の孫会社化）を行いました。

株式会社フジ土木設計は、第1四半期連結会計期間より、今田建設ホールディングス株式会社は、第2四半期連結会計期間より、イギアルホールディングス株式会社は当第3四半期連結会計期間より当社グループの業績に貢献しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,743,679千円（前年同期比33.5%増）、営業利益440,603千円（同19.3%減）、経常利益369,638千円（同34.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益88,148千円（同71.9%減）となりました。なお、株式会社フジ土木設計、今田建設ホールディングス株式会社ならびにイギアルホールディングス株式会社の株式取得に伴うアドバイザー費用等及びM&Aの取り組みに伴う費用として163,723千円が販売費及び一般管理費に含まれております。また、今田建設ホールディングス株式会社の株式の取得資金調達に伴う費用として81,500千円を営業外費用に計上しております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び利益は、連結相殺消去前の数値を記載しております。

建設関連サービス事業

建設関連サービス事業においては、株式会社フジ土木設計（2023年7月グループ加入）の売上高が寄与したことなどから、売上高は3,198,889千円（前年同期比5.1%増）となりましたが、外注費などの原価上昇などにより、セグメント利益は591,242千円（同4.4%減）となりました。また、受注高については、前年に発生した災害業務による受注高の押し上げが剥落したことなどから、2,291,125千円（同12.8%減）になり、受注残高は1,216,383千円（同18.2%減）となりました。

人材関連サービス事業

人材関連サービス事業においては、イギアルホールディングス株式会社（2024年2月グループ加入）の売上高が寄与したことに加え、既存の人材派遣事業が好調に推移したこと、また岐阜市が発注する大型の警備案件の受注による売上高の拡大などから、売上高は1,547,615千円（前年同期比58.5%増）となりました。またセグメント利益は、91,357千円（同8.6%増）となりました。

建設事業

建設事業においては、株式会社三川土建（2023年1月グループ加入）、今田建設ホールディングス株式会社（2023年11月グループ加入）の売上高が寄与したことなどから、売上高は2,418,631千円（前年同期比89.1%増）となりました。一方セグメント利益は、株式取得に伴う一時費用、のれん償却額の増加などから、53,481千円（同61.9%減）となりました。受注高については、新たにグループに加入した会社の受注が寄与したことなどから、3,361,534千円（同109.2%増）になり、受注残高は3,240,919千円（同235.9%増）となりました。

介護事業

介護事業においては、新型コロナウイルス感染症による休業や利用者控えが終息し、利用者数が回復したことなどから、売上高は579,924千円（前年同期比12.6%増）となりました。セグメント利益は、食材費、燃料費、光熱費が高止まりしている状況のなか、経費削減や業務の効率化を図り、89,912千円（同40.2%増）となりました。

（3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 4,800,000 |
| 計 | 4,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (2024年5月14日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|---|---|
| 普通株式 | 1,564,600 | 1,564,600 | 東京証券取引所 (グロース市場) 名古屋証券取引所 (ネクスト市場) | 権利内容について何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 1,564,600 | 1,564,600 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|---------------------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 2024年1月1日～ 2024年3月31日 (注) | 500 | 1,564,600 | 210 | 446,702 | 210 | 346,702 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 100 | - | 単元株式数100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,563,000 | 15,630 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,000 | - | 1単元(100株)未満株式数 |
| 発行済株式総数 | 1,564,100 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 15,630 | - |

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社メイホーホールディングス | 岐阜県岐阜市吹上町6丁目21番 | 100 | - | 100 | 0.01 |
| 計 | - | 100 | - | 100 | 0.01 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,127,134 | 1,020,123 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 1,095,446 | 3,645,810 |
| 電子記録債権 | - | 90,050 |
| 原材料及び貯蔵品 | 30,631 | 34,037 |
| 前払費用 | 47,200 | 72,397 |
| 未収入金 | 106,393 | 472,071 |
| その他 | 17,587 | 86,429 |
| 貸倒引当金 | 59 | 1,724 |
| 流動資産合計 | 2,424,332 | 5,419,194 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,417,376 | 1,538,915 |
| 減価償却累計額 | 911,446 | 1,019,461 |
| 建物及び構築物(純額) | 505,930 | 519,455 |
| 土地 | 514,891 | 531,459 |
| リース資産 | 48,601 | 86,457 |
| 減価償却累計額 | 40,217 | 48,599 |
| リース資産(純額) | 8,385 | 37,858 |
| その他 | 653,949 | 713,645 |
| 減価償却累計額 | 570,409 | 632,256 |
| その他(純額) | 83,539 | 81,389 |
| 建設仮勘定 | - | 155,271 |
| 有形固定資産合計 | 1,112,744 | 1,325,432 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 346,361 | 2,455,452 |
| その他 | 46,988 | 49,502 |
| 無形固定資産合計 | 393,349 | 2,504,954 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,630 | 6,690 |
| 敷金及び保証金 | 61,079 | 90,947 |
| 繰延税金資産 | 125,717 | 160,747 |
| その他 | 23,016 | 33,777 |
| 投資その他の資産合計 | 216,443 | 292,162 |
| 固定資産合計 | 1,722,537 | 4,122,548 |
| 資産合計 | 4,146,868 | 9,541,741 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 184,969 | 944,672 |
| 短期借入金 | - | 663,200 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 34,992 | 459,492 |
| リース債務 | 5,602 | 11,541 |
| 未払金 | 39,804 | 157,981 |
| 未払費用 | 374,265 | 611,575 |
| 未払法人税等 | 139,910 | 189,219 |
| 未払消費税等 | 149,403 | 204,583 |
| 契約負債 | 285,266 | 133,615 |
| 預り金 | 49,465 | 67,150 |
| 賞与引当金 | 165,035 | 236,765 |
| 工事損失引当金 | 13,813 | 8,488 |
| 資産除去債務 | - | 3,800 |
| その他 | 2,276 | 265,856 |
| 流動負債合計 | 1,444,800 | 3,957,938 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 297,512 | 2,988,384 |
| リース債務 | 4,565 | 30,926 |
| 役員退職慰労引当金 | 55,175 | 95,175 |
| 退職給付に係る負債 | 158,413 | 201,272 |
| 資産除去債務 | 46,834 | 47,337 |
| 繰延税金負債 | 10,471 | 9,085 |
| その他 | 3,986 | 5,131 |
| 固定負債合計 | 576,956 | 3,377,310 |
| 負債合計 | 2,021,756 | 7,335,248 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 446,492 | 446,702 |
| 資本剰余金 | 346,492 | 346,702 |
| 利益剰余金 | 1,359,492 | 1,447,640 |
| 自己株式 | 172 | 296 |
| 株主資本合計 | 2,152,304 | 2,240,748 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 27,191 | 34,255 |
| その他の包括利益累計額合計 | 27,191 | 34,255 |
| 純資産合計 | 2,125,113 | 2,206,493 |
| 負債純資産合計 | 4,146,868 | 9,541,741 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 5,802,024 | 7,743,679 |
| 売上原価 | 3,953,442 | 5,513,785 |
| 売上総利益 | 1,848,583 | 2,229,893 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,302,362 | 1,789,290 |
| 営業利益 | 546,221 | 440,603 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 227 | 300 |
| 受取配当金 | 106 | 1 |
| 為替差益 | - | 11,799 |
| 受取地代家賃 | 10,077 | 10,526 |
| その他 | 15,526 | 9,171 |
| 営業外収益合計 | 25,936 | 31,796 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,932 | 21,083 |
| シンジケートローン手数料 | - | 81,500 |
| 為替差損 | 5,953 | - |
| その他 | 263 | 178 |
| 営業外費用合計 | 11,148 | 102,761 |
| 経常利益 | 561,009 | 369,638 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 957 | 1,487 |
| その他 | - | 34 |
| 特別利益合計 | 957 | 1,521 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 92 |
| 固定資産除却損 | 1,000 | 1,370 |
| その他 | - | 294 |
| 特別損失合計 | 1,000 | 1,756 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 560,966 | 369,403 |
| 法人税等 | 247,734 | 281,255 |
| 四半期純利益 | 313,231 | 88,148 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 313,231 | 88,148 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 313,231 | 88,148 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 2,917 | 7,063 |
| その他の包括利益合計 | 2,917 | 7,063 |
| 四半期包括利益 | 316,148 | 81,084 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 316,148 | 81,084 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社フジ土木設計を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、今田建設ホールディングス株式会社の株式を取得したため、同社及びその完全子会社である今田建設株式会社、ハーミット株式会社を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、イギアルホールディングス株式会社の株式を取得したため、同社及びその完全子会社である株式会社レゾナゲートを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 83,493千円 | 92,372千円 |
| のれんの償却額 | 74,452 | 199,805 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-------------------|----------------|----------------|-----------|---------|-----------|
| | 建設関連 サービス事業 | 人材関連 サービス事業 | 建設事業 | 介護事業 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,042,290 | 965,942 | 1,278,770 | 515,023 | 5,802,024 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 10,339 | - | - | 10,339 |
| 計 | 3,042,290 | 976,281 | 1,278,770 | 515,023 | 5,812,363 |
| セグメント利益 | 618,545 | 84,139 | 140,399 | 64,137 | 907,221 |

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社安芸建設コンサルタントの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。また、主要顧客が官公庁であることから納品が3月末に集中するため、履行義務の充足に伴い「受取手形、売掛金及び契約資産」が増加しております。これらにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「建設関連サービス事業」において1,287,451千円増加しております。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社三川土建の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「建設事業」において900,238千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 907,221 |
| セグメント間取引消去 | 10,790 |
| 全社損益(注) | 371,790 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 546,221 |

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設関連サービス事業」セグメントにおいて、株式会社安芸建設コンサルタントの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが209,240千円増加しております。

「建設事業」セグメントにおいて、株式会社三川土建の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが150,845千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-------------------|----------------|----------------|-----------|---------|-----------|
| | 建設関連 サービス事業 | 人材関連 サービス事業 | 建設事業 | 介護事業 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,198,889 | 1,546,235 | 2,418,631 | 579,924 | 7,743,679 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 1,380 | - | - | 1,380 |
| 計 | 3,198,889 | 1,547,615 | 2,418,631 | 579,924 | 7,745,059 |
| セグメント利益 | 591,242 | 91,357 | 53,481 | 89,912 | 825,993 |

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「建設関連サービス事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間の資産の金額が、前連結会計年度の末日に比べ、1,084,105千円増加しております。これは主に、株式会社フジ土木設計の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたこと、また、主要顧客が官公庁であることから納品が3月末に集中するため、履行義務の充足に伴い「受取手形、売掛金及び契約資産」が増加したことによるものであります。

「人材関連サービス事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間の資産の金額が、前連結会計年度の末日に比べ、1,180,159千円増加しております。これは主に、イギアルホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及びその完全子会社1社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

「建設事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間の資産の金額が、前連結会計年度の末日に比べ、3,476,935千円増加しております。これは主に、今田建設ホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及びその完全子会社2社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

「介護事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間の資産の金額が、前連結会計年度の末日に比べ、167,189千円増加しております。これは主に、建設中である介護施設の「建設仮勘定」の増加によるものであります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 825,993 |
| セグメント間取引消去 | 10,445 |
| 全社損益（注） | 395,835 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 440,603 |

（注）全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「建設関連サービス事業」セグメントにおいて、株式会社フジ土木設計の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象により、のれんが69,103千円増加しております。

「人材関連サービス事業」セグメントにおいて、イギアルホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及びその完全子会社1社を連結の範囲に含めております。当該事象により、のれんが374,163千円増加しております。

「建設事業」セグメントにおいて、今田建設ホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及びその完全子会社2社を連結の範囲に含めております。当該事象により、のれんが1,865,629千円増加しております。なお、のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

| | |
|----------|------------------|
| 被取得企業の名称 | イギアルホールディングス株式会社 |
| 事業の内容 | 経営管理業務 |
| 被取得企業の名称 | 株式会社レゾナゲート |
| 事業の内容 | 人材派遣事業 |

(2) 企業結合を行った主な理由

イギアルホールディングス株式会社の子会社である株式会社レゾナゲートは2010年に東京都渋谷区で創業されました。「脱常識で新常識を創る」との想いのもと、ゆとり 日本で最も高い給与水準を誇る人材派遣会社、やすらぎ 派遣スタッフの方のみならず、その家族・親族まで対象とした健康診断費用の補助、べんりさ 完全オンライン化された派遣サービス等で業績を拡大してきました。

当社グループが有している営業基盤と株式会社レゾナゲートの人材派遣事業におけるマネジメントシステムを組み合わせることで更なる発展が見込まれると考えております。将来的には全国展開することにより、我が国の人材派遣業界に大きなインパクトを与えることも可能になると考え、協議の結果、イギアルホールディングス株式会社がメイホーグループに参画することについて合意いたしました。

(3) 企業結合日

2024年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権の比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社メイホーアティーボが、現金を対価としてイギアルホールディングス株式会社の株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年2月1日から2024年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|--------|-----------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 530,000千円 |
| 取得原価 | | 530,000千円 |

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 26,200千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

374,163千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

その効果が発現すると見積られる期間(15年)で均等償却することとしております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

| | 建設関連 サービス事業 | 人材関連 サービス事業 | 建設事業 | 介護事業 | 合計 |
|-------------------|----------------|----------------|-----------|---------|-----------|
| 国内官公庁 | 2,547,748 | - | 1,047,298 | 874 | 3,595,920 |
| 国内官公庁以外の公法人 | 64,144 | 499 | - | 432,212 | 496,855 |
| 国内民間 | 387,648 | 965,001 | 231,472 | 81,937 | 1,666,059 |
| 海外 | 42,750 | 441 | - | - | 43,191 |
| 顧客との契約から生じる 収益 | 3,042,290 | 965,942 | 1,278,770 | 515,023 | 5,802,024 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 3,042,290 | 965,942 | 1,278,770 | 515,023 | 5,802,024 |

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

| | 建設関連 サービス事業 | 人材関連 サービス事業 | 建設事業 | 介護事業 | 合計 |
|-------------------|----------------|----------------|-----------|---------|-----------|
| 国内官公庁 | 2,767,139 | 83,121 | 1,504,880 | 1,598 | 4,356,738 |
| 国内官公庁以外の公法人 | 33,419 | 5,485 | - | 483,867 | 522,771 |
| 国内民間 | 348,721 | 1,457,462 | 913,751 | 94,459 | 2,814,393 |
| 海外 | 49,611 | 167 | - | - | 49,778 |
| 顧客との契約から生じる 収益 | 3,198,889 | 1,546,235 | 2,418,631 | 579,924 | 7,743,679 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 3,198,889 | 1,546,235 | 2,418,631 | 579,924 | 7,743,679 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 200円60銭 | 56円36銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 313,231 | 88,148 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 313,231 | 88,148 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,561,491 | 1,563,979 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 199円09銭 | 55円54銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 11,812 | 23,043 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社メイホーホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 繁紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬淵 宣考

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイホーホールディングスの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイホーホールディングス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。